

2020年5月20日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 亨
 問合せ先責任者 (役職名) グループ業務推進室 室長 (氏名) 鈴木 雅博 TEL 03-6550-9270

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	291	△38.2	△159	—	△158	—	△193	—
2019年3月期	471	△61.8	△269	—	△302	—	△272	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △193百万円 (—%) 2019年3月期 △285百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	△7.31	—	△133.4	△40.7	△54.6
2019年3月期	△11.12	—	△946.7	△69.4	△57.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	340	143	39.8	4.94
2019年3月期	437	161	35.2	5.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 135百万円 2019年3月期 153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△168	23	121	181
2019年3月期	△368	117	354	204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社は現在、中期経営計画に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当社の業績はそれらの実現時期・状況によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素があるため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	27,461,789 株	2019年3月期	26,054,647 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	97 株	2019年3月期	97 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	26,413,742 株	2019年3月期	24,518,482 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51	△29.5	△183	—	△182	—	△255	—
2019年3月期	73	△64.7	△215	—	△247	—	△284	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△9.67	—
2019年3月期	△11.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	250	77	27.8	2.54
2019年3月期	390	157	38.4	5.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 69百万円 2019年3月期 150百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は高水準ながら一進一退の動きとなったものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、中国で端を発した新型コロナウイルスの感染拡大が、年度末にかけて日本を含む世界各地に広がり、世界規模で経済活動が著しく停滞し、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは2019年5月17日に発表した「中期経営計画」に従い、既存事業の再構築と事業基盤の強化に力を入れており、ボイスコンピューティングを中心としたコミュニケーション領域での事業拡大を行う株式会社ソフトフロントジャパンに経営リソースを集中的に投下することにより、事業基盤確立と営業損失縮小を進めてまいりました。具体的には、同社の自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」の事業活動を積極的に推進し、当期の活動により次の成果が得られております。

<commubo>

- ・岡田電機株式会社のオラクルソリューションに採用
- ・株式会社ジェクシードとの資本業務提携による事業の推進



**人と会話できるAIロボット。
深刻化する人手不足を
解決します**

<telmee>

- ・複数の自治体による、緊急情報伝達システムでの「telmeeもしもし」の採用
- ・バージョンアップにより、SMS配信機能・匿名電話機能の付加価値を新たに追加



**電話業務を自動化、無人化。
短期間・低価格で
提供します**

また、営業損失縮小のための施策として、次のとおり不採算子会社の整理を積極的に進めました。

<不採算子会社の整理>

- ・株式会社AWESOME JAPANの解散（2019年9月30日付）
- ・株式会社コロコニの解散（2019年9月30日付）
- ・デジタルポスト株式会社の全部の事業のソースネクスト株式会社への譲渡（2019年9月30日付）
- ・デジタルポスト株式会社の解散（2020年3月31日付）

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高291,226千円（前期比38.2%減）、営業損失159,083千円（前期は269,705千円の営業損失）、経常損失158,197千円（前期は302,180千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失193,147千円（前期は272,563千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

売上高につきましては、前年同期では、現在、既に連結の範囲から外れている株式会社ソフトフロント Development Service、SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. 及び株式会社エコノミカルの売上高が含まれており、また、当連結会計年度には、会社の解散により株式会社AWSOME JAPAN及び全部の事業を譲渡したデジタルポスト株式会社の売上高が計上されなくなったため、前年同期との比較では減少しているものの、「commubo」及び「telmee」の受注拡大が大きく貢献し、当社が経営リソースを集中している株式会社ソフトフロントジャパンの売上高は順調に拡大しております。なお、両サービスは月額課金のストック型収入モデルであるため、新規のお客様の受注獲得が長期間に渡って月々の売上高の増加に貢献することとなり、今後においても継続的な業績の伸びが期待されます。また、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、前連結会計年度から継続的に行っている不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなどの経営再建活動の効果により、いずれも前年同期と比較して、損失額が大幅に改善しております。なお、2019年10月18日付「本店移転及び特別損失の発生に関するお知らせ」で公表したとおり、当社は2019年11月5日に本店を移転しておりますが、賃料及び共益費が年間約30百万円減少するため、営業損益の改善に大きく貢献しております。今後も早期黒字化を目指して更なる経営再建活動を進めると同時に、攻めの経営に転換し、「commubo」及び「telmee」の拡販により一層注力してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ソフトフロントジャパン関連事業)

売上高は211,987千円(前期比13.5%増)、セグメント利益は7,263千円(前期比66.3%増)となりました。売上高が増加し、セグメント利益が増加した主な理由は、電話業務の自動化需要が顕在化し、「telmee」及び「commubo」の提供が順調に拡大していることと、人員配置の見直しや、徹底したコスト削減などコスト構造を見直したことなどによるものです。なお、「telmee」及び「commubo」はストック型ビジネスであり、受注案件の売上が毎月累積していくこととなるため、今後の受注案件の増加により、業績が伸張していくことを見込んでおります。

(ソフトフロントマーケティング関連事業)

売上高は62,993千円(前期比58.4%減)、セグメント利益は5,134千円(前期はセグメント損失1,703千円)となりました。売上高が減少した主な理由は、代理店販売に集中する形態に変更したことによるものであります。一方、セグメント利益が黒字転換した主な理由は、販売形態の変更により、業務効率が向上し、費用を抑制できたためであります。

(デジタルポスト関連事業)

売上高は13,345千円(前年同期比73.5%減)、セグメント損失は12,528千円(前年同期はセグメント損失23,988千円)となりました。なお、デジタルポスト関連事業は、前述のとおり、不採算子会社の整理として、2019年9月30日付でデジタルポスト株式会社の事業の全部をソースネクスト株式会社に譲渡しており、さらに、2020年3月31日付で解散しております。

(AWESOME JAPAN関連事業)

売上高は3,093千円(前期比82.6%減)、セグメント損失は4,781千円(前期はセグメント損失18,589千円)となりました。なお、AWESOME JAPAN関連事業は、前述のとおり、不採算子会社の整理として、2019年9月30日付で株式会社AWESOME JAPANを解散しております。

(その他)

前期の業績から大きく変動している理由は、前期の業績においては、その後連結の範囲から外れた株式会社ソフトフロントDevelopment Service、SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD.及び株式会社エコノミカルの業績が含まれているためであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は275,972千円となり、前連結会計年度末に比べ50,092千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が23,309千円、前払費用が6,960千円減少したことによるものであります。固定資産は64,949千円となり、前連結会計年度末に比べ46,094千円減少いたしました。これは主に、敷金及び保証金が23,843千円、ソフトウェアが20,295千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は41,329千円となり、前連結会計年度末に比べ26,668千円減少いたしました。これは主に、営業未払金が8,368千円、未払金が9,535千円、未払費用が3,719千円が減少したことによるものであります。固定負債は156,241千円となり、前連結会計年度末に比べ51,400千円減少いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が50,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は143,351千円となり、前連結会計年度末に比べ18,117千円減少いたしました。これは主に、第三者割当増資による払込み及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が175,169千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が193,147千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.8%(前連結会計年度末は35.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の消費168,741千円、投資活動による資金の獲得23,938千円、財務活動による資金の獲得121,493千円により、181,688千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果消費された資金は168,741千円となりました。これは主に、減損損失17,732千円、固定資産除却損11,000千円があった一方で、税金等調整前当期純損失192,176千円、投資有価証券売却益15,000千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は23,938千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出18,888千円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入34,589千円、投資有価証券の売却による収入15,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は121,493千円となりました。これは主に、株式の発行による収入124,734千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

①業績の見通し

当社グループは、創業以来の当社固有のコミュニケーション関連の技術・事業の伸展・深耕による事業拡大へと原点回帰し、また、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど一連の経営再建活動を行い、業績の回復に努め、前連結会計年度に比べて業績は大幅に改善しておりますが、当連結会計年度においては193,147千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。「1. 経営成績等の概況 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の対処すべき課題に的確に対処することで、より一層の業績の拡大に努めてまいります。

当社グループは現在、中期経営計画に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当社の業績はそれらの実現時期・状況によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素があるため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

②財政状態の見通し

資金調達及びM&A並びに資本・業務提携等により、財務基盤の強化を積極的に図ってまいります。

(注) 本見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の状況はこれらの予想と異なる可能性がありますので、この予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失159,083千円、経常損失158,197千円及び親会社株主に帰属する当期純損失193,147千円を計上した結果、9期連続の営業損失を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

①既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、当社のコア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。また、2018年10月より、急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野にて展開する自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」の提供を開始しており、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

②財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

前期は、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動を行い、業績の回復を進めてまいりましたが、引き続き、構造改革を推進し、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③資本業務提携の具現化

当社は、株式会社大洋システムテクノロジー（現株式会社デジタルフォルン）との資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行ってまいりましたが、さらに、2019年11月25日付「株式会社ジェクシードとの資本業務提携に関するお知らせ」にて開示のとおり、第三者割当増資により77,700千円の資金調達を行っております。また、ジェクシード社との業務提携により、両社の有する製品、技術力及びノウ・ハウを共有し、両社の顧客資産等経営資源の相互補完により売上の拡大を図るとともに、人材交流により両社のシナジーを最大化するべく、その具現化に注力してまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績回復は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、予定している資金調達においては投資者の判断に依存し、当社グループが予定している資金調達ができない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,998	181,688
売掛金	66,086	64,577
未収消費税等	11,640	12,106
前払費用	18,210	11,249
その他	25,128	6,350
流動資産合計	326,064	275,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,880	3,176
減価償却累計額	△2,880	△3,176
建物及び構築物 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	817	750
減価償却累計額	△817	△750
工具、器具及び備品 (純額)	0	—
有形固定資産合計	0	—
無形固定資産		
ソフトウェア	22,457	2,161
その他	—	2,982
無形固定資産合計	22,457	5,144
投資その他の資産		
投資有価証券	42,789	42,789
長期未収入金	19,500	18,300
長期貸付金	20,324	14,110
敷金及び保証金	36,895	13,051
その他	101	50
貸倒引当金	△31,024	△28,496
投資その他の資産合計	88,587	59,805
固定資産合計	111,044	64,949
資産合計	437,108	340,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,527	9,158
1年内返済予定の長期借入金	2,600	1,400
未払法人税等	970	845
未払金	15,756	6,221
未払費用	13,195	9,475
その他の引当金	53	87
その他	17,895	14,140
流動負債合計	67,997	41,329
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,000	—
長期借入金	1,400	—
債務保証損失引当金	156,241	156,241
固定負債合計	207,641	156,241
負債合計	275,638	197,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	97,584
資本剰余金	424,150	511,732
利益剰余金	△280,358	△473,505
自己株式	△64	△64
株主資本合計	153,728	135,747
新株予約権	7,741	7,604
純資産合計	161,469	143,351
負債純資産合計	437,108	340,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	471,455	291,226
売上原価	317,105	169,743
売上総利益	154,349	121,482
販売費及び一般管理費	424,055	280,566
営業損失(△)	△269,705	△159,083
営業外収益		
受取利息	719	698
受取配当金	880	—
受取手数料	870	—
助成金収入	855	—
貸倒引当金戻入額	—	1,307
その他	340	788
営業外収益合計	3,665	2,794
営業外費用		
支払利息	2,389	866
貸倒引当金繰入額	11,503	—
株式交付費	3,633	165
新株予約権発行費	17,916	770
その他	697	105
営業外費用合計	36,140	1,908
経常損失(△)	△302,180	△158,197
特別利益		
固定資産売却益	2,933	—
関係会社株式売却益	29,928	—
投資有価証券売却益	43,672	15,000
投資有価証券償還益	4,800	—
特別利益合計	81,335	15,000
特別損失		
固定資産除却損	—	11,000
減損損失	5,980	17,732
関係会社整理損	37,688	—
構造改革費用	13,979	3,688
移転関連費用	—	16,557
特別損失合計	57,648	48,979
税金等調整前当期純損失(△)	△278,494	△192,176
法人税、住民税及び事業税	1,091	970
法人税等合計	1,091	970
当期純損失(△)	△279,586	△193,147
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,022	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△272,563	△193,147

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△279,586	△193,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,893	—
為替換算調整勘定	1,187	—
その他の包括利益合計	△5,705	—
包括利益	△285,291	△193,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△278,268	△193,147
非支配株主に係る包括利益	△7,022	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,989,376	3,849,355	△7,940,523	△64	△101,855
当期変動額					
新株の発行	264,073	264,073			528,146
減資	△4,243,450	△3,689,278	7,932,728		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△272,563		△272,563
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,979,376	△3,425,204	7,660,165	—	255,583
当期末残高	10,000	424,150	△280,358	△64	153,728

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,893	△1,187	5,705	—	7,022	△89,126
当期変動額						
新株の発行						528,146
減資						—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△272,563
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,893	1,187	△5,705	7,741	△7,022	△4,987
当期変動額合計	△6,893	1,187	△5,705	7,741	△7,022	250,596
当期末残高	—	—	—	7,741	—	161,469

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,000	424,150	△280,358	△64	153,728	7,741	161,469
当期変動額							
新株の発行	87,584	87,584			175,169		175,169
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2		△2
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△193,147		△193,147		△193,147
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△137	△137
当期変動額合計	87,584	87,581	△193,147	—	△17,980	△137	△18,117
当期末残高	97,584	511,732	△473,505	△64	135,747	7,604	143,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△278,494	△192,176
減価償却費	2,185	9,591
のれん償却額	1,202	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,513	△2,528
固定資産売却損益(△は益)	△2,933	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△29,928	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△43,672	△15,000
投資有価証券償還損益(△は益)	△4,800	—
固定資産除却損	—	11,000
減損損失	5,980	17,732
関係会社整理損	37,688	—
構造改革費用	13,979	3,688
移転関連費用	—	16,557
その他の引当金の増減額(△は減少)	△235	34
受取利息及び受取配当金	△1,599	△698
支払利息	2,389	866
株式交付費	3,633	165
新株予約権発行費	17,916	770
売上債権の増減額(△は増加)	△31,667	1,530
仕入債務の増減額(△は減少)	19,602	△8,368
前受金の増減額(△は減少)	△1,129	△3,513
その他	△23,296	12,982
小計	△351,692	△147,365
利息及び配当金の受取額	1,648	701
利息の支払額	△2,107	△869
法人税等の支払額	△2,283	△960
構造改革費用の支払額	△13,979	△3,688
移転関連費用の支払額	—	△16,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△368,415	△168,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,386	△9,838
有形固定資産の売却による収入	470	—
無形固定資産の取得による支出	△22,457	△2,982
無形固定資産の売却による収入	2,462	—
投資有価証券の売却による収入	57,334	15,000
投資有価証券の償還による収入	4,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21,917	—
貸付けによる支出	△25,320	—
貸付金の回収による収入	52,256	6,058
敷金及び保証金の差入による支出	△2,027	△18,888
敷金及び保証金の回収による収入	34,095	34,589
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,147	23,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,286	△2,600
株式の発行による収入	374,170	124,734
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	196,346	—
新株予約権の発行による支出	△6,179	—
その他	—	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,051	121,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,029	△23,309
現金及び現金同等物の期首残高	101,968	204,998
現金及び現金同等物の期末残高	204,998	181,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、P5「1. 経営成績等の概況(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であると認識しております。業績回復のための施策を積極的に推進し業績の回復を進めてまいります。

しかしながら、業績回復は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、予定している資金調達においては投資者の判断に依存し、当社グループが予定している資金調達ができない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社ソフトフロントジャパン

株式会社ソフトフロントマーケティング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 5年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（2年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上してあります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ内の経営管理区分を見直したことに伴い、報告セグメントを従来の「コミュニケーションソフトウェア関連事業」、「コミュニケーションインフラ関連事業」及び「AWESOME JAPAN関連事業」から、「ソフトフロントジャパン関連事業」、「ソフトフロントマーケティング関連事業」、「デジタルポスト関連事業」及び「AWESOME JAPAN関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「ソフトフロントジャパン関連事業」はコミュニケーションソフトウェア・サービスその他の提供を行っております。「ソフトフロントマーケティング関連事業」は媒介販売を行っております。「デジタルポスト関連事業」は電子郵便サービスを提供しておりましたが、当該事業を構成しているデジタルポスト株式会社は2020年3月31日付で解散いたしました。「AWESOME JAPAN関連事業」は海外進出支援サービスの提供を行っておりましたが、当該事業を構成している株式会社AWESOME JAPANは2019年9月30日付で解散いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告されている事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	ソフトフロント ジャパン関連事業	ソフトフロント マーケティング関 連事業	デジタルポスト 関連事業	AWESOME JAPAN 関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	186,832	151,328	50,432	15,297	403,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,500	2,500
計	186,832	151,328	50,432	17,797	406,390
セグメント利益又は損 失(△)	4,368	△1,703	△23,988	△18,589	△39,913
セグメント資産	104,891	42,072	4,927	2,569	154,460
その他の項目					
減価償却費	11	—	—	—	11
のれん償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22,813	—	—	—	22,813

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	67,565	471,455	—	471,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,502	△2,502	—
計	67,567	473,957	△2,502	471,455
セグメント利益又は損 失(△)	△35,685	△75,598	△194,107	△269,705
セグメント資産	363	154,823	282,284	437,108
その他の項目				
減価償却費	1,780	1,791	393	2,185
のれん償却額	1,202	1,202	—	1,202
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	22,813	6,029	28,843

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトフロントDevelopment Service関連事業、エコノミカル関連事業、コロコニ関連事業などを含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△194,107千円には、セグメント間取引消去3,296千円、事業セグメントに配分していない全社費用△197,403千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額282,284千円には、セグメント間取引消去△143,794千円、事業セグメントに配分していない全社資産426,079千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額393千円は、事業セグメントに配分していない全社費用393千円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,029千円は、事業セグメントに配分していない全社資産6,029千円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	ソフトフロント ジャパン関連事業	ソフトフロント マーケティング関 連事業	デジタルポスト 関連事業	AWESOME JAPAN 関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	211,987	62,993	13,152	3,093	291,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	192	—	192
計	211,987	62,993	13,345	3,093	291,419
セグメント利益又は損 失(△)	7,263	5,134	△12,528	△4,781	△4,912
セグメント資産	126,723	2,953	2,272	2,269	134,219
その他の項目					
減価償却費	9,295	—	—	—	9,295
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,982	—	—	—	2,982

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	291,226	—	291,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	192	△192	—
計	—	291,419	△192	291,226
セグメント利益又は損 失(△)	△191	△5,103	△153,979	△159,083
セグメント資産	219	134,439	206,483	340,922
その他の項目				
減価償却費	—	9,295	295	9,591
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	2,982	9,838	12,821

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コロコニ関連事業であります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△153,979千円には、セグメント間取引消去△9,095千円、事業セグメントに配分していない全社費用△144,884千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額206,483千円には、セグメント間取引消去△128,491千円、事業セグメントに配分していない全社資産334,974千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額295千円は、事業セグメントに配分していない全社費用295千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,838千円は、事業セグメントに配分していない全社資産9,838千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトフロント ジャパン関連事業	ソフトフロント マーケティング 関連事業	デジタルポスト 関連事業	AWESOME JAPAN 関連事業	計
減損損失	344	—	—	—	344

	その他	合計額	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	344	5,636	5,980

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトフロント ジャパン関連事業	ソフトフロント マーケティング 関連事業	デジタルポスト 関連事業	AWESOME JAPAN 関連事業	計
減損損失	—	—	—	—	—

	その他	合計額	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	17,732	17,732

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトフロントジ ャパン関連事業	ソフトフロントマ ーケティング関連 事業	デジタルポスト関 連事業	AWESOME JAPAN関 連事業	計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

	その他	合計額	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	1,202	1,202	—	1,202
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5.90円	4.94円
1株当たり当期純損失(△)	△11.12円	△7.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△272,563	△193,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△272,563	△193,147
期中平均株式数(株)	24,518,482	26,413,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 445個 (普通株式 4,450,000株) 第11回新株予約権 572個 (普通株式 5,720,000株) 第12回新株予約権 9,340個 (普通株式 934,000株) 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 5個 (普通株式 357,142株)	第10回新株予約権 445個 (普通株式 4,450,000株) 第11回新株予約権 547個 (普通株式 5,470,000株) 第12回新株予約権 9,340個 (普通株式 934,000株) 第13回新株予約権 4,500個 (普通株式 450,000株)

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の行使

当連結会計年度の末日後、第11回新株予約権の権利行使が行われております。2020年4月1日から2020年5月20日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	10個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 100,000株
(3) 資本金増加額	7,049千円
(4) 資本準備金増加額	7,049千円

2. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2020年5月20日開催の取締役会において、2020年6月26日開催の第23回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を補填し、今後の効率的な経営の推進及び財務体質の健全化を図ることを目的としております。

(2) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金の額を94,633千円減少し、資本金の額を10,000千円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく資本金の額を減少し、減少額94,663千円をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本準備金の額

資本準備金の全額94,633千円を減少いたします。

② 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、減少額94,633千円をその他資本剰余金に振り替えます。

(4) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金539,590千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の補填に充当いたします。

(5) 日程

① 取締役会決議日	2020年5月20日
② 株主総会決議日	2020年6月26日 (予定)
③ 債権者意義申述最終期日	2020年7月27日 (予定)
④ 効力発生日	2020年8月1日 (予定)